魚沼市議会議員　渡辺　一美　2010年10月17日発行　No. 5

かずみ通信

＜発行＞ 白ゆりネットワーク
〒946-0075
魚沼市吉田 280-4
TEL 025-792-4791
fax 792-5883

≪ごあいさつ≫

この夏の参議院選挙では、多くの方々からご支援を頂き、公明党は東京・埼玉・大阪の 3 選挙区で完勝、比例区では大善戦の結果を得ることができましたことに、深く感謝申し上げます。

参院選後の民主党は代表選に明け暮れ、本来の政府与党としての仕事である、経済や外交に関する対応の不手際が、国民生活に打撃を与え、国益を損失させたと厳しく批判せざるを得ません。ねじれ国会の中、公明党は衆・参両院でキャスティングボードを握ることとなり、すでに、公明党の提案した 4 億円の緊急経済対策案をほとんど、丸呑みしたかのように見える民主党の補正予算案ですが、今後、公明党は具体的中身についてしっかりと議論をつめて、「国民生活、国益を守るため、闘う野党として今の政権の迷走を徹底的にただし、政策を積極的に提案し実現していく」と確信しています。

市長提案の「市役所の位置を定める条例」は3対19で否決。
小出町商工会の「市役所庁舎整備に関する請願書」は本会議で採択。

市長は今年３月、１５億円かけて湯之谷庁舎を改修して一般行政部門を一本化し、教育委員会を堀之内庁舎に、守門庁舎を支所とする「魚沼市庁舎再編基本構想(案)」を発表しました。

４・５月に旧６か町村を廻り、一回目の市民説明会を開催しました。市民からは、１５億円は高すぎる。もっと時間をかけて議論して欲しいなど、市長案に反対の声が多くありました。

その後、当初の予定額より安くするため、プレハブで４億程度の予算に変更して、８月に２回目の市民説明会開催。そして、湯之谷庁舎を本庁舎とする「市役所の位置を定める条例」をこの９月議会に提案しました。しかし、３対１９で否決されました。

小出商工会の請願書は委員会で、賛成５反対５の同数となり、委員長判断で不採択になりましたが、本会議では、賛成１５反対７で採択となりました。

市長の公約「新庁舎を造らない」を守りつつ、事務の効率化を図るには、二つの庁舎に職員を集約すれば、実現できる。

市長は、市民の命と財産、生活を守るため、新小出病院と消防庁舎の建設と喫緊の課題・医師確保に最大に力を注ぐべきである。合意を得ることの難しい本庁舎の位置に対して、無駄に時間を使うと、重要課題の対応が遅れてしまう懸念がある。

渡辺一美の「市役所庁舎整備に関する請願書」に対する賛成討論(要旨)

「魚沼市庁舎再編基本構想(案)」に対する私の考え方を述べさせていただきました。

私は「市役所庁舎整備に関する請願書」に賛成の立場から討論させていただきます。

この請願が付託された委員会で様々な議論がありました。

まず、小出商工会は他の商工会と充分協議すべきではないか。との意見がありますが、市長がこの９月議会に湯之谷庁舎を本庁舎とする条例を提案するため、この９月議会へ請願を間に合わせるには話し合いをする時間がなかったためであります。

また、今議会に提出せずとも充分に話し合った後に、各地域の商工会と連盟で１２月に出しても良いのではとの意見がありますが。本当にそうでしょうか。

今定例議会に市長が湯之谷本庁舎案を提案するのに、もし、市民の側から１件も請願なり要望が出されなければ、どうでしょうか。

市長は９月１０日の市報うおぬまの中で『説明会に参加していただいた多くの市民から湯之谷庁舎の利用に納得いただいたと考えております。』と述べておりましたが、この請願がなければ、市長は市民からの反対意見はなかったと思うのではないでしょうか。

我々議員の多くは、『まだ、大多数の市民が納得していないとして、市民の合意が得られるような市庁舎再編整備計画を作るために、もっと時間をかけて議論すべき』と意見を述べています。

大平市長は市長選挙で市民から市政を託された市民の代表であります。我々議員もまた、市議会議員選挙で市民から市政を託された市民の代表であり、支援者や市民の声を充分に聞かせていただき市民の声の代弁者として、議会で発言し意思決定をしています。

私自身も新小出病院や消防庁舎など、市民の命と財産をも守るためにお金をかけ、市庁舎には余計なお金をかけずに整備するとの市長の公約には賛成であります。

しかしながら、今回の市長の庁舎再編整備案は、人口重心地であり、新耐震構造で、現庁舎の中では一番市民の利便性にすぐれた交通結節地に近い広神庁舎を庁舎として利用しない案であります。余計なお金を使わないという考え方も大切ですが、市民の利便性を考慮するならば、湯之谷庁舎とともに、広神庁舎も使うべきと私に意見を寄せてくる市民も多く、私もそう考えております。

今定例議会にこの請願が提出されたことは、まだ、大多数の市民が納得していないとする議員の意見の裏付けとなったのではないでしょうか。そして、今後請願などで、意思を表すほかの商工会や団体が、後に続く可能性があります。

私がこの請願の紹介議員になりましたのは、この請願の主旨は、市民の利便性優れた交通結節地に近く、地域活性化に資する中心市街地内または、市街地近接地域に魚沼市庁舎を整備していただきますよう、魚沼市議会から積極的に市当局に働きかけていただきたい。というものであり、私の考える広神庁舎も含まれると判断いたしました。そして、新庁舎建設との文言は一切ありませんし、ましてや庁舎の位置を小出町に特定するような文言も一切ありません。**したがって、私は市長の公約に反対する請願ではないと判断したからであります。**

そしてまた、どの庁舎を使うかということより、庁舎の位置という問題はより多くの市民の納得が得られるように、もう少し幅広い議論を２・３年の時間をかけてすべきと考えます。市長が主張する行政事務の効率化を図る点につきましては、本庁舎の位置を変更しなくても、来年度にも広神庁舎と湯之谷庁舎の２庁舎と堀之内庁舎にケーブルテレビと中央公民館機能を置き、市職員を集約することで対応できると考えております。

以上の理由により、私はこの市役所庁舎整備に関する請願書に賛成するものであります。

多くの議員の皆様が、庁舎の位置はより多くの市民の納得が得られるように、もう少し幅広い議論を時間をかけてすべきとの考えをお持ちのことと思います。その考えを後押ししているこの請願の主旨をご理解頂き採択いただけるようお願いして私の賛成討論を終わります。

子宮頸がんワクチン公費助成拡大
今年度、中学３年生も対象者に
来年度も中学1・3年生を接種対象者に

かねてより、中学２・３年の女の子の保護者から、南魚沼市が中学１年生から３年生までを対象者にしたため、魚沼市が中学１年生だけを子宮頸がんワクチン接種の公費助成対象者にしているのを　中学３年生まで拡大して欲しいとの要望をいただいておりました。

９月議会の初日、今年度、中学３年生も対象にする補正予算が提案され可決しました。来年度も中学１年生と３年生を公費助成対象者としますので、現在の中学２年生は、来年度、子宮頸がんワクチン接種の公費助成が受けられますので、ご安心下さい。

大湯温泉スキー場
この冬の営業にむけ補正予算成立

大湯スキー場は、大平市長が昨年 12 月に発表した「スキー場再編計画」で 21 年度限りで市は撤退の方針だったため、平成 22 年度の当初予算に計上されていませんでした。

そのため、今年２月のスキー場特別会計の予算承認に際し、大湯スキー場も必要に応じて補正予算を計上することを　議員発議による付帯決議を付して承認しました。このたび、大湯スキー場より予算計上の要望があり９月議会最終日補正予算が成立しました。

魚沼市のこれからの課題

昨年の政権交代により、前政権が創設した地域医療再生基金が 100 億から 25 億に減らされたことにより、新潟県の事業である魚沼基幹病院の計画が大幅に軌道修正されました。魚沼地域の医師の確保策にも使うはずだった１００億の基金・・・２５億ではハード面を整備するのがやっと。魚沼市の新小出病院・市立病院等の地域医療再編にも少なからず影響が出ています。また、堀之内病院は、まもなく定年を迎える医師が・・・全国的な医師不足の中、堀之内病院や診療所の医師確保は、早急に市長自らが動き、対策を立て着手すべき喫緊の課題です。

10 月 1 日からスタートした魚沼市の公共交通網の整備は、前政権が２００８年にスタートさせた「地域公共交通活性化・再生総合事業」の国の補助金を使って始まりました。が、この事業も政権交代で予算が大幅に削られました。財政的にも厳しい状況ですが、補助金が終わる３年後までに、高齢化社会に対応した持続可能な公共交通にしていかなくてはなりません。

そして、老朽化した消防庁舎の建設、少子化により生徒数が想像以上に早く減少している学区再編問題など、どうしても、ここ２・３年の間に整備してなければならない課題が山積しています。　私は、庁舎問題は、合併による「まちづくり」の最後の仕事でよいと思っています。

２回目の庁舎再編の市民説明会のおりに、その他の庁舎の利用方法も一緒に説明していましたが、小出庁舎は取り壊し、中央図書館と公民館を建設する案になっていました。図書館司書や蔵書の充実、視聴覚図書やパソコン環境の充実など中央図書館機能としてのソフト面にお金をかける必要はありますが、本当に建物であるハード面にお金をかけることが必要なのでしょうか？　ソフトの充実が先。場合によっては建物を建てる必要はないかもしれません。

来年度、国が公費助成へ

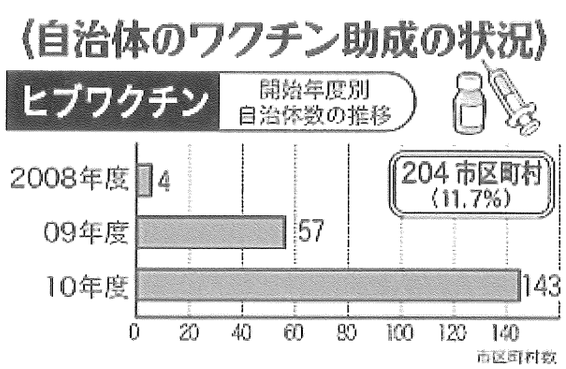
広がるワクチン助成

子宮頸がん　114 自治体に

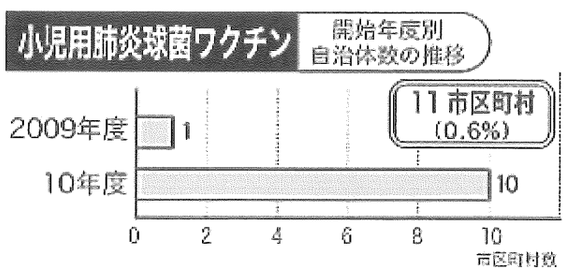
厚労省調査

子宮頸がんや細菌性髄膜炎などの病気から女性や子どもを守る予防ワクチン。こうしたワクチンの接種は任意のため、全額自己負担が原則だが、経済的負担を軽減するため、公費助成に取り組む自治体が広がっていることが、厚生労働省の調査で明らかになった。公費助成の導入を求める公明党の取り組みが、各地で着実に成果を上げ、来年度は国が公費助成に動きだした。

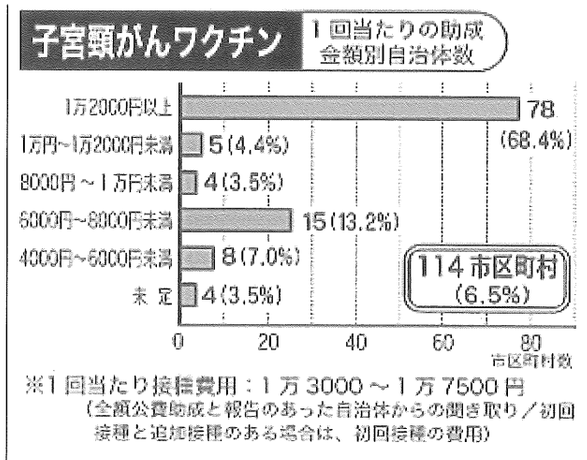
公明が国・地方で推進



集計結果によると、子どもの細菌性髄膜炎の原因となるヒブ（インフルエンザ菌ｂ型）の予防ワクチンについて、公費助成を行う自治体は、204 自治体（11.7%）に上ることが判明。公費助成を始めた市区町村は、2008 年度は 4 自治体だったが、09 年度は 57 自治体、10 年度は 143 自治体に急増。助成額も、「3000 円～4000 円未満」を助成する自治体が 44.1%を占めている。



また、ヒブに次いで細菌性髄膜炎の原因となっている肺炎球菌の小児用予防ワクチンに公費助成を行う市区町村は 11 自治体（0.6%）ある。09 年度は 1 自治体だったが、10 年度からは 10 自治体がスタート。うち 36.4%の自治体が、助成額が 5000 円以上となっている。



※1回当たり接種費用：1万3000～1万7500円
（全額公費助成と報告のあった自治体からの聞き取り／初回接種と追加接種のある場合は、初回接種の費用）

一方、子宮頸がんの主な原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）のワクチンについて、114 自治体（6.5%）が公費助成を行い、うち 78 自治体（68.4%）が 1 万 2000 円以上の助成を行っていることが明らかになった。

公明党は国会議員や地方議員が連携し、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンなどの予防接種への公費助成を訴えてきた。こうした取り組みにより、東京都や兵庫県は、自治体がヒブワクチンの予防接種に対して公的助成を行う場合、その費用を補助する独自の支援策を展開。また肺炎球菌ワクチンについては、東京都千代田区などが助成を行っている。子宮頸がんワクチンも、公明党山梨県本部女性局の要望が実り、同県内全市町村で助成が実施される予定で、広がりを見せている。

さらに、公明党は子宮頸がんの予防接種を全額国費で補助することなどを柱とした「子宮頸がん予防法案」を参院に提出。

昨年 12 月、魚沼市が全国初の「子宮頸がんワクチン公費助成」を発表し、わずか半年の間に全国 114 市区町村に広がったことが、国を動かしました。